

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、為替変動や新興国の景気下振れリスクなど混沌とする世界経済情勢の中、国内景気は底堅い動きとなったものの、消費者マインドの持ち直しに足踏みもみられました。旅行市場において、海外旅行は、フランスで発生した同時多発テロ事件等の地政学的リスクや需要期である年末年始の日並びの悪さの影響を受けましたが、その一方、国内旅行においては、引き続き各地の観光振興などを背景とした国内志向の高まりにより順調に推移いたしました。また、訪日外国人旅行は、中国経済の混乱や国内インフラの供給面に課題があったものの、中国や東南アジア諸国の高い需要が継続し、訪日外国人数が日本人出国者数を大きく上回り好調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループでは、お客様への安全・安心な旅の提供を第一に考え、国内外のネットワークを活用した情報やサービスの提供、品質のさらなる向上に取り組みました。また、新たな価値創造へ向けた様々な挑戦を続け、未来を見据えたスピーディな事業展開に努めてまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### (旅行事業)

商品展開においては、ビジネスクラス利用コースなど高付加価値商品の拡充や年末年始のチャーター便を積極的に活用したほか、アジア各国の旅行ブームによる需給を見据え、毎年恒例でお客様からの期待度も高い「初夢フェア」を一カ月前倒して実施するなど様々な施策を展開してまいりました。

店舗展開につきましては、前期の表参道（東京都）に続き、渋谷（同）にコンセプト店舗をオープンしたほか、「ツーリストインフォメーションセンター」を上野（同）、那覇（沖縄県）に新設し、訪日旅行者のサポート体制を一層強化いたしました。

IT関連の取り組みでは、航空券アプリの改修など利便性向上を図ったほか、旅行中の支援アプリや訪日アプリの開発など、引き続きスマートフォンを利用したサービス向上に努めてまいりました。

企業様向けや団体旅行におきましては、堅調な出張需要や大型団体案件（各種イベントや社員旅行等）の受注が増加し、順調に推移いたしました。

日本国内旅行事業の取り組みでは、引き続きホテル指定商品の拡充を図り、重点地域の沖縄を強化いたしました。また、「北海道プレミアム旅行券」の販売を開始するなど、自治体と連携した着地型観光ビジネスを推進し、順調に推移いたしました。

訪日旅行事業は、中国からの受客増加が継続し、海外拠点と連携した訪日チャーター便の実施による東南アジアからの受客も奏功するなど引き続き好調に推移いたしました。また、中国・韓国の手旅行会社と合弁会社を設立し、今後の個人旅行化を見据えた展開も図ってまいりました。

海外事業につきましては、ハワイで展開している「LeaLea」ブランドをグアムに展開するなど独自の現地インフラやブランド力の強化を実施いたしました。東南アジアにおけるローカル向け事業では、タイとインドネシアを中心に多店舗展開を推し進めたほか、ジャカルタ（インドネシア）など各地で開催されたトラベルフェアへ積極的に出展し認知度向上に努めてまいりました。また、ワルシャワ（ポーランド）にツアーデスクを開設するなどグローバルに拠点を拡充し、当社グループの営業拠点は、国内295拠点、海外63カ国132都市211拠点と拡大しております。（平成28年1月末時点）

以上のような各種施策を展開いたしました。しかしながら、燃油サーチャージ減額の影響等により、当第1四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高1,083億48百万円（前年同期比95.9%）、営業利益につきましては25億77百万円（同106.3%）となりました。

#### （ハウステンボスグループ）

ハウステンボスでは、世界最大級1,300万球のイルミネーションに進化した「花と光の王国」において、高さ日本一66mの「光の滝」、同じくイルミネーションの光の海へのダイブを体感していただける「光のパンジージャンプ」を新設し、オンリーワン、ナンバーワンに拘ったイベントを繰り広げたほか、新感覚のレストラン「海鮮と陶器の城」を新設するなど5つの王国イベントを中心に体験価値の向上に注力してまいりました。その結果、平成27年9月のシルバーウィーク時期への旅行需要の偏りや前期に発生していた大型団体の反動減の影響を受けながらも、入場者数は81.3万人（前年同期比97.3%）と前期と同水準となりました。前期に実施した大阪城イベントを除く取扱高は78億88百万円（前年同期比103.5%）、営業利益25億56百万円（同101.6%）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたHTBエナジー株式会社を中心に、4月からの電力小売事業への参入に向け供給及び販売体制の整備を推進してまいりました。

ラグーナテンボスでは、「冬ラグーナ」をテーマに100万球のイルミネーション「幸運のレインボーアーチ」や日本初のカーアクションマッピング「アメイズ」など新規イベントを導入し、集客強化を図りました。また、土地を拡張し、花のエンターテイメントガーデン「フラワーラグーン」のオープンに向けた準備を進めております。

以上の結果、ハウステンボスグループの売上高は83億93百万円（前年同期比99.8%）、営業利益25億27百万円（同91.2%）となりました。

#### （ホテル事業）

ウォーターマークホテルグループ（ゴールドコースト、ブリスベン、バリ、札幌、長崎）、グアムリーフ&オリブスリゾート（グアム）の各ホテルは、お客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高18億18百万円（前年同期比115.1%）、営業利益2億54百万円（同122.7%）と堅調に推移いたしました。

#### （運輸事業）

国際チャーター便専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. は、バリ島（インドネシア）へのチャーター便を積極的に実施するなど、チャーター便の特性を最大限に活かした展開を行ってまいりました。その結果、売上高3億86百万円（前年同期比86.3%）、営業損失4億37百万円（前年同期は営業損失1億99百万円）となりました。

#### （九州産交グループ）

九州産交グループでは、バス事業において、通勤通学の利便性向上を図るなど引き続きお客様本位のサービスの提供に努めてまいりましたが、熊本県桜町再開発事業の本格スタートによる交通センター事業及びホテル事業の休止等により、売上高は60億24百万円（前年同期比92.3%）、営業利益は3億67百万円（同98.4%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,241億23百万円（前年同期比96.3%）、営業利益は46億90百万円（同93.5%）、経常利益は為替変動の影響により43億93百万円（同75.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、19億18百万円（同70.9%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ100億50百万円増加し、3,182億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比66億8百万円増）、売掛金の増加（同30億55百万円増）によるものです。現金及び預金の増加は、長期借入れによる収入が、自己株式の取得による支出を上回ったことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ136億98百万円増加し、2,079億53百万円となりました。これは主に、長期借入金金の増加（前期末比102億34百万円増）、旅行前受金の増加（同57億45百万円増）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ36億47百万円減少し、1,103億42百万円となりました。これは主に、自己株式を38億30百万円取得したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末29.9%、前連結会計年度末32.3%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによりです。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末42.5%、前連結会計年度末44.2%であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

### ・船舶の減損の兆候

連結子会社TEN BOSCH CRUISE PANAMA S.A. が所有している船舶について減損の兆候が見られ、今後の事業計画の見通しによっては、第2四半期連結会計期間以降に減損損失を計上する可能性があります。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該船舶の簿価は、4,298百万円であります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年1月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年2月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,522,936	68,522,936	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	68,522,936	68,522,936	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。